

実質賃金の均衡水準との乖離について

発表日：2007年8月20日（月）

～製造業・非製造業別にみた賃金調整の進展～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 結城 良彦
 TEL:03-5221-4573

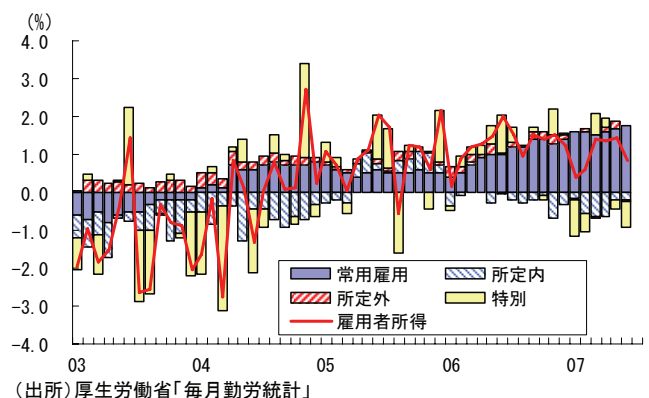
（要旨）

- 足元で雇用環境は良好な状態が続いているが、賃金は回復が遅れている。この背景にはパート労働者の増加や高齢層の大量退職、若年層の採用増加といった種々の要因があると考えられる。
- 雇用者数の推移を見てみると、製造業では90年代から2000年代前半にかけて減り続けたが、非製造業ではパート労働者に押し上げられる形で増加を続けた。景気後退局面においては、非製造業が雇用の受け皿的な役割を果たしてきたといえる。
- 労働生産性の推移を寄与度分解してみると、製造業では02年以降、営業利益の増加によって労働生産性が拡大したことを確認できるが、非製造業では就業者数の増加ほど付加価値が伸びていなかったことがわかる。足元では製造業と非製造業の労働生産性の格差は拡大傾向にあるが、これは非製造業において付加価値を高めることが労働投入量の増加に結びつきやすく、製造業よりも労働生産性を高めにくいことなどが影響しているとみられる。
- 労働生産性の伸びと実質賃金の伸びが長期的に均衡関係にあると考え、労働生産性の伸びから実質賃金の均衡的な水準を算出してみると、90年代は賃金が均衡水準から大きく乖離し、高止まりしていた様子がわかる。その背景には、日本がデフレ下にあったことや時短の影響、高齢層の増加といったことがあると考えられる。
- その後、企業リストラ等を経て賃金の高止まりは徐々に解消されてきた。輸出産業においては実質賃金の調整が進み、足元では労働生産性の伸びから算出される均衡水準を大きく下回る状態にある。しかし、グローバル化に伴う企業の競争激化などで均衡関係が変化していることが想定され、当面、賃金は均衡水準を下回って推移する可能性がある。一方、内需関連製造業や非製造業においては、足元の実質賃金の伸びはほぼ均衡状態にある。
- 雇用者数の大多数を占める非製造業での賃金が均衡状態にあることから、全体としてみれば賃金の調整圧力はこれまでよりもかなり弱まっている。先行きの賃金にも緩やかではあるが、上昇圧力が高まってくるだろう。

○ 雇用環境が持ち直す中でも賃金は低迷

景気の回復とともに雇用環境は順調に回復してきている。2002年に5%半ばまで上昇した失業率も足元では9年ぶりに3%台の水準まで回復した。有効求人倍率も2005年末から1倍を超え、雇用環境が良好であった1992年以来の水準にある。また、日銀短観の雇用人員判断DIは2006年に雇用過剰から雇用不足に転じており、足元では、企業が人手不足感をさらに強めている様子が確認できる。団塊世代の大量退職や若年層の労働力不足を背景に、雇用の需給は今後さらに引き締まってくると考えられ、良好な雇用環境は当面続く見込みだ。

図表1 雇用者所得（前年比）

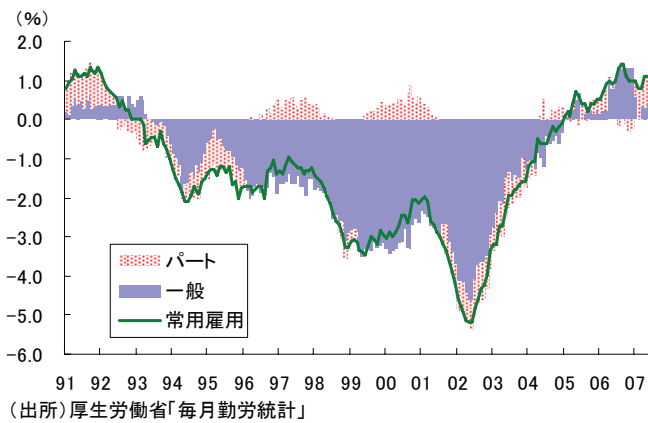


しかし、雇用が堅調に回復を続ける一方で、雇用者の一人当たり賃金は期待されるほど上昇していない。雇用者数が増加していることから雇用者全体が受け取る雇用者所得は増加しているものの（図表1）、毎月勤労統計の現金給与総額は足元で前年割れの状態が続いている。その背景には、正社員よりも給与の低いパート労働者が増えたために賃金水準が押し下げられていることや、高齢層が大量に退職（あるいは低賃金で再就職）していること、賃金の低い若年層の採用が増加していることなど、種々の要因が存在しているとみられる。本稿では、現在の賃金にどれ程の上昇余地があるかを探るため、実質賃金と労働生産性が長期的に均衡関係にあると考えて、一人当たり賃金の理論値と足元の賃金がどの程度乖離しているのかをみていく。

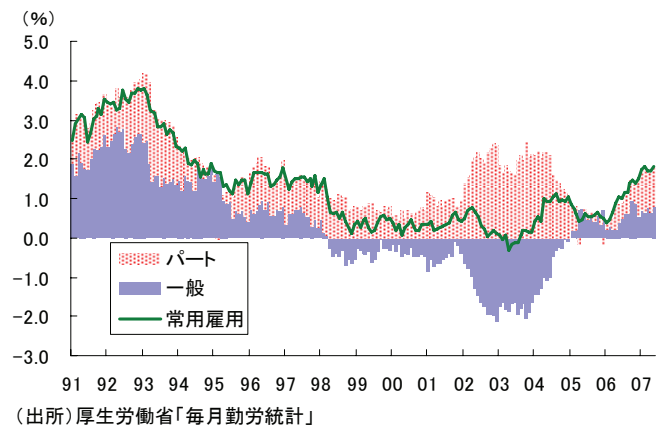
○ 製造業と非製造業の労働生産性の格差は拡大傾向

製造業と非製造業の雇用者数の移り変わりを比較してみると、製造業では92、93年頃から一般労働者とパートタイム労働者が減少し始め、雇用者数は93年から04年まで前年比マイナスで推移していた（図表2）。一方、非製造業の雇用者数は03年に一旦前年割れとなったものの、パートタイム労働者の増加に押し上げられる形で、ほぼ一貫して増加を続けている（図表3）。非製造業は景気後退局面においても採用を続けていた様子が確認でき、雇用の受け皿的な役割を果たしてきたといえる。

図表2 常用雇用者数（製造業・前年比）

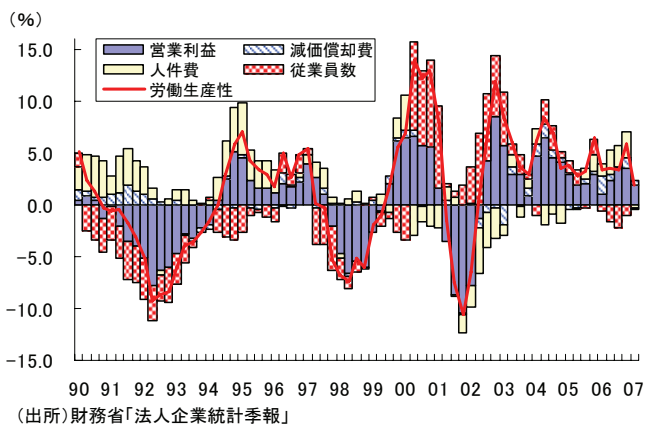


図表3 常用雇用者数（非製造業・前年比）

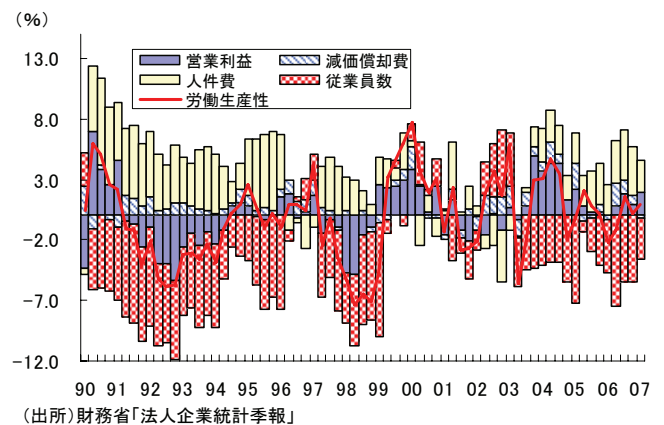


製造業、非製造業の労働生産性を法人企業統計季報のデータを使って求め、前年比を寄与度分解してみると、いずれもほぼ営業利益の増減に連動する形で推移していることがわかる（図表4、5）。ただし、非製造業は製造業に比べて従業員数の増減の影響が大きく出ており、付加価値（営業利益+減価償却費+人件費）に伸びは見られるものの、その分、労働投入量（従業員数）も増加しているため、労働生産性の伸びは限定的なものとなっている。02年後半以降、景気回復を背景とした営業利益の増加により製造業の労働生産性は押し上げられており、製造業と非製造業の労働生産性の格差は拡大傾向にある（図表6）。

図表4 労働生産性寄与度分解（製造業・前年比）



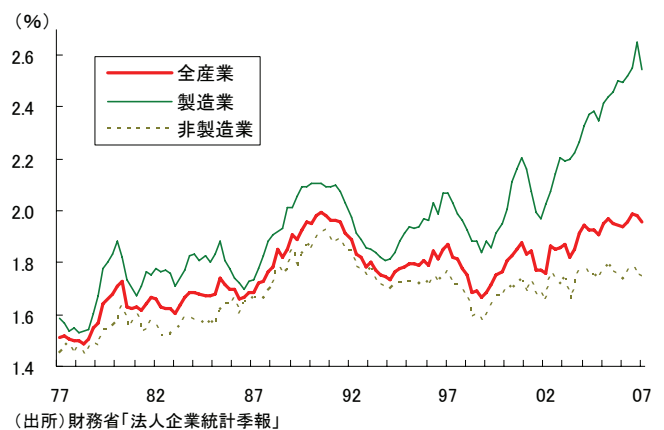
図表5 労働生産性寄与度分解（非製造業・前年比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

製造業の労働生産性が非製造業を上回るのには、製造業が設備投資などを行うことによって比較的容易に労働生産性を高めることができるのに対し、非製造業はそうした手法を取り入れにくいことが影響していると思われる。つまり、非製造業ではサービスなどの付加価値を高めようとした場合、同時に労働力の投入を伴うことも多く、製造業ほど効率的に労働生産性を高めにくいという側面がある。90年代後半から企業では企業リストラを推し進め、過剰雇用の削減や財務体質改善に乗り出していたが、同時に一般就業者の不足を補う形で賃金水準の低いパートタイム労働者の採用が進んだ。その結果、非製造業ではパート労働者の増加によって労働投入量が増大したため、労働生産性は伸びにくい状況にあった。一方、収益力を上げやすい体質になっていた製造業はここ数年の景気回復局面において積極的に設備投資を行い、労働生産性を高めることに成功した。

図表6 労働生産性の伸び（前年比）



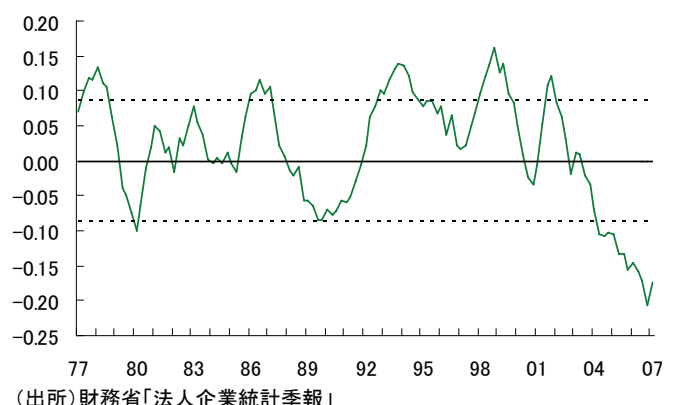
○ 実質賃金の均衡水準との乖離

ここで、労働生産性の伸びと実質賃金の伸びは長期的に均衡関係にあると考え、労働生産性の実績から理論的な一人あたり実質賃金の水準を算出してみる^(注)。すると、90年代の賃金は製造業・非製造業共に均衡水準から大きく乖離し、高止まりしていたことがわかる(図表7、10)。賃金が高止まりしていた要因としてはいくつか考えられるが、まず日本経済がデフレ下にあったことが挙げられるだろう。賃金は下方粘着性を有するため、物価が下がり続ける中であっても賃金は下がりにくく、結果として実質賃金の高止まりを招くこととなった。また、90年代における法定労働時間の短縮も賃金を高止まりさせた要因の一つであったと考えられる。時短によって時間あたりの賃金は労働生産性の伸び以上に上昇することとなり、実質賃金の高止まりに繋がった。このほか、相対的に賃金水準の高い高齢層が増加したことや、春闘による横並びの賃上げ・年功序列といった日本に特徴的な制度の存在も賃金の高止まりに影響していたと考えられる。

その後、企業は企業リストラの流れの中で人件費等を切り詰める動きに出たことから、実質賃金と均衡水準との乖離は徐々に縮小傾向を辿った。製造業においては、調整が進み賃金の伸びが均衡水準程度にまで低下した後も営業利益の拡大によって労働生産性は高い伸びをみせた。そのため、足元の実質賃金は均衡水準を大きく下回る水準となっている(図表7)。

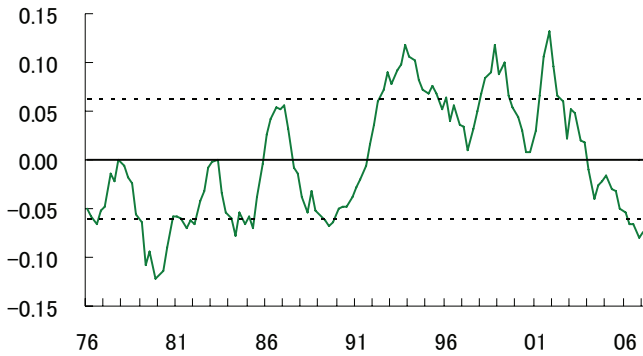
理由をさらに探るため、製造業を輸出産業と内需産業とに分けてみると、輸出産業については実質賃金が足元で大きく均衡水準を下回る結果となっていることがわかる(図表8)。これは、グローバル化に伴う企業間競争の激化のなかで、輸出産業の賃金水準が低く抑えられていることなどが影響しているものと思われる。こうしたグローバル化の動きは今後も継続していくことは間違いなく、国際的な競争力維持の観点からも実質賃金は伸びにくい状況が続くだろう。当面は輸出産業の実質賃金は労働生産性の伸びを下回る上昇率にとどまると考えられる。一方で、内需関連製造業産業の実質賃金は足元で均衡水準の標準誤差の範囲内で推移していることがわかる(図表9)。今後についても景気回復を背景とした内需の拡大に伴い、内需産業の実質賃金は労働生産性の伸びに見合った程度の伸びが期待できるだろう。

図表7 実質賃金の均衡水準からの乖離（製造業）



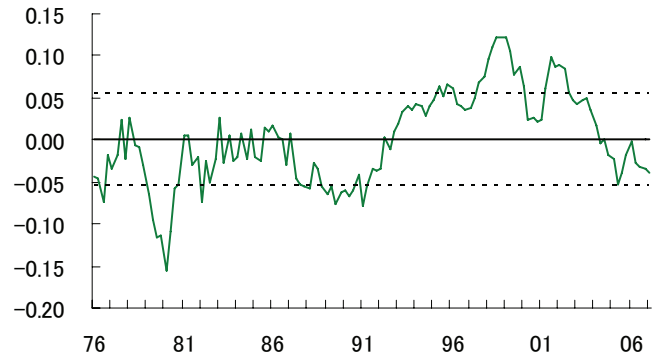
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表 8 実質賃金の均衡水準からの乖離
(製造業・輸出産業・前年比)



(出所)財務省「法人企業統計季報」

図表 9 実質賃金の均衡水準からの乖離
(製造業・内需産業・前年比)

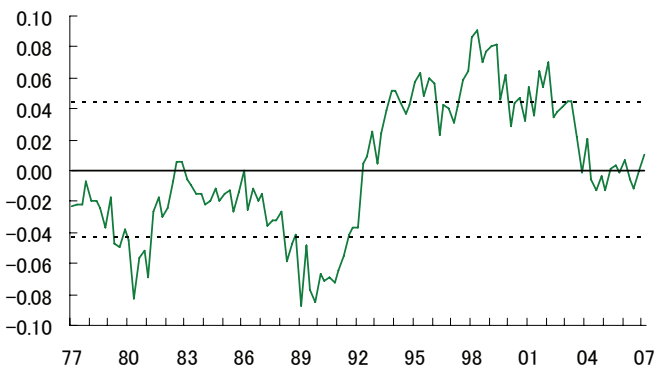


(出所)財務省「法人企業統計季報」

次に非製造業について見てみると、90年代以降高止まりし、企業業績を圧迫していた賃金は次第に調整が進み、現在は均衡水準程度にまで低下してきていることが確認できる（図表 10）。過剰な賃金の調整はほぼ終了したとみられ、先行きについてもこれまでのように労働生産性を大きく下回る形で賃金抑制を行う必要性は低下している。非製造業は雇用者の大多数を占めるため、非製造業における賃金調整の終了は、賃金全体にとっても大きな意味を持つだろう。

このように、現在の実質賃金は90年代の高止まりから調整が進み、均衡水準程度かそれを下回る水準で推移している。輸出産業においては足元で均衡水準から乖離しているが、前述の通りグローバル化の進展などによって、実質賃金と労働生産性の均衡関係が変化してきている可能性があるため、それをもって賃金に高い伸びを期待するのは早計と考える。しかし、内需関連製造業や非製造業においては、既に賃金調整はほとんど終了していることから、今後、賃金への過度な下押し圧力は小さくなっていくだろう。先行きも、労働生産性の伸びに見合った程度の実質賃金の伸びが期待できると思われる。全体として見ても、実質賃金に対する下押し圧力はかなり小さくなっていることから、賃金への上昇圧力も徐々に高まっていくだろう。

図表 10 実質賃金の均衡水準からの乖離（非製造業）



(出所)財務省「法人企業統計季報」

(注) 賃金の均衡水準の推計

実質賃金と労働生産性のそれぞれについてADF検定を行った結果、水準系列は単位根を持つことが分かった。また、それぞれの系列の階差をとってADF検定を行ってみると、両系列は定常であることが確認できた。

実質賃金を(1)式で推計し、誤差項についてADF検定を行ったところ、誤差項は定常であると確認できたため、実質賃金と労働生産性には長期的な均衡関係が認められると判断した。

$$\text{実質賃金} = (\text{人件費} / \text{GDPデフレーター}) / \text{従業員数} \quad \dots (1)$$

$$\text{労働生産性} = (\text{人件費} + \text{営業利益} + \text{減価償却費}) / \text{GDPデフレーター} / \text{従業員数} \quad \dots (2)$$

$$\text{労働分配率} = \text{人件費} / (\text{人件費} + \text{営業利益} + \text{減価償却費}) \quad \dots (3)$$

いずれも当社で季節調整

・ 全産業

$$\ln(\text{実質賃金}) = -0.69 + 1.47 * \ln(\text{労働生産性})$$

(-68.9) (71.6)

推計期間：1960年Ⅰ期～2007年Ⅰ期 自由度修正済み決定係数：0.965

・ 製造業

$$\ln(\text{実質賃金}) = -0.71 + 1.42 * \ln(\text{労働生産性})$$

(-55.7) (63.2)

推計期間：1960年Ⅰ期～2007年Ⅰ期 自由度修正済み決定係数：0.955

・ 非製造業

$$\ln(\text{実質賃金}) = -0.36 + 0.93 * \ln(\text{労働生産性})$$

(-12.7) (16.8)

推計期間：1976年Ⅱ期～2007年Ⅰ期 自由度修正済み決定係数：0.695